

RIETI EBPM シンポジウム
エビデンスに基づく政策立案を進展させるために

パネルディスカッション

森川 正之
RIETI副所長

2019年12月25日

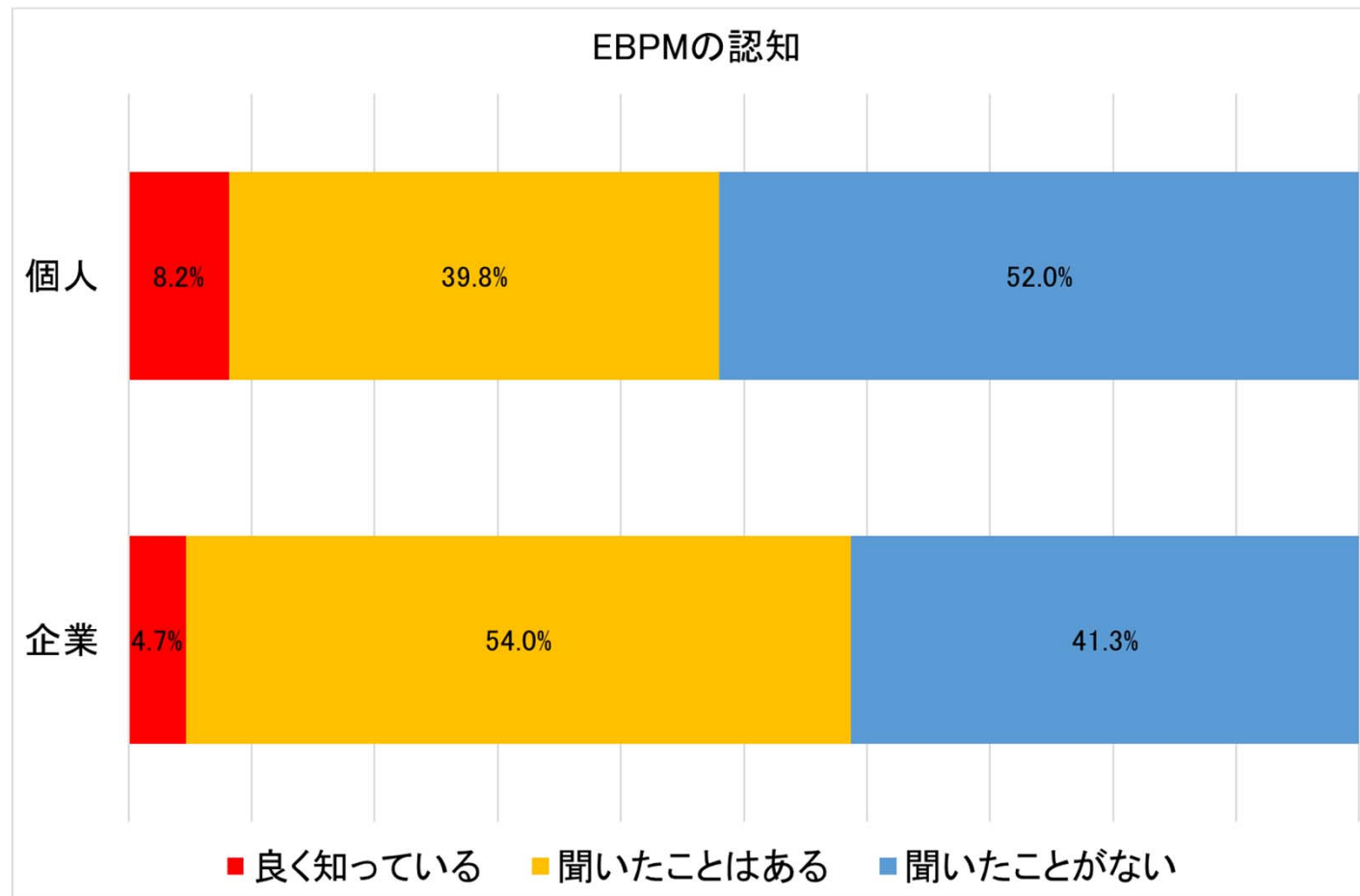
主催:独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)

EBPMに関するエビデンス

2019年12月
森川正之 (RIETI)

国民・企業のEBPM認知度

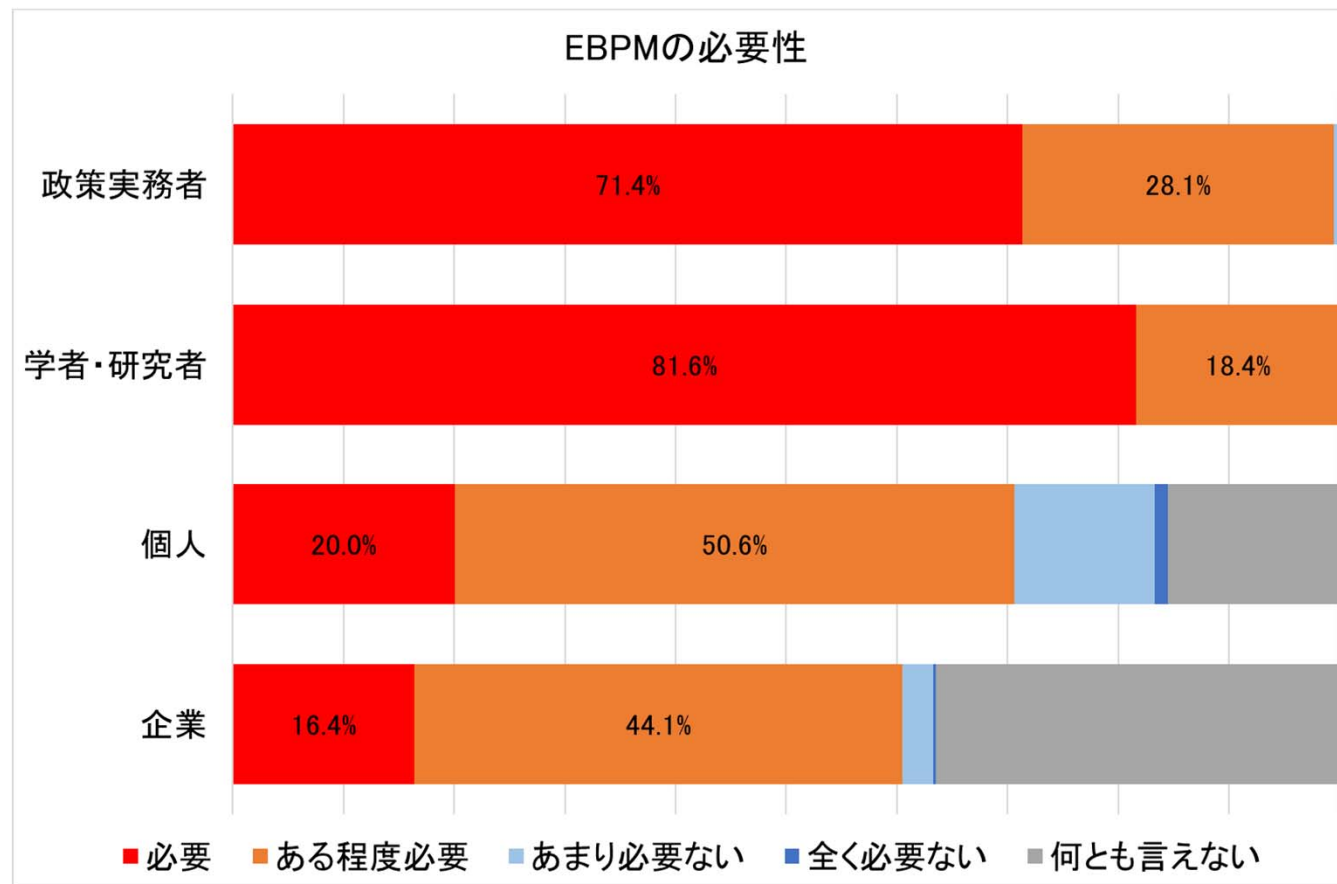
- 国民や企業のEBPMに対する認知度は、まだ必ずしも高いとは言えない。



(注) 調査実施時期：個人は2017年、企業は2019年。

EBPMの必要性

- 政策実務者、学者・研究者いずれもEBPMの必要性を強く認識。個人、企業もその必要性をある程度共有。

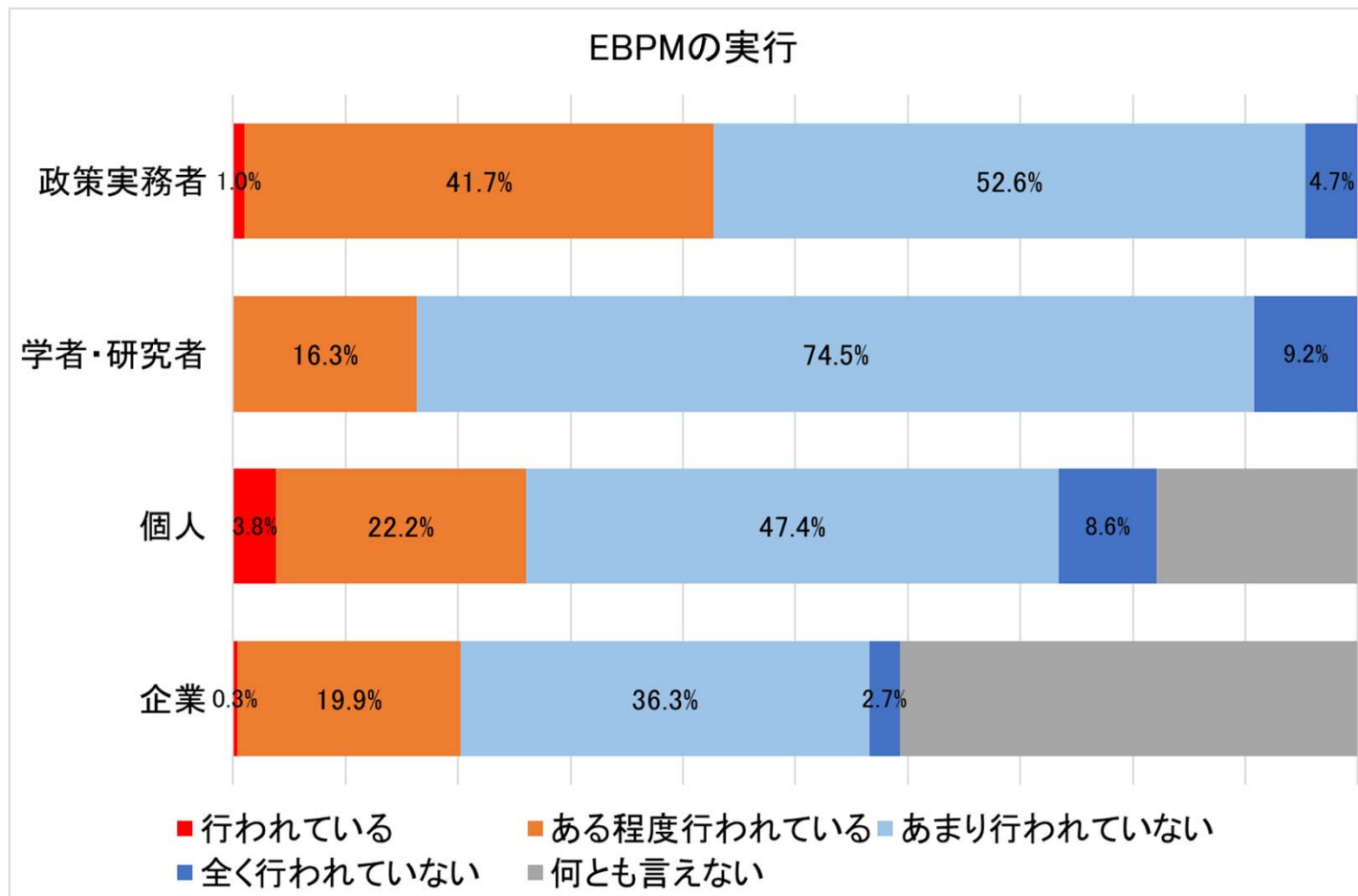


(注1) 調査実施時期:政策実務者、学者・研究者は2016年、個人は2017年、企業は2019年。

(注2) 個人、企業は、「聞いたことがない」と回答したサンプルを除いて集計(以下同様)。

EBPMの実行状況

- EBPMの現実の実行状況についてはネガティブな評価が多い。学者・研究者が最も厳しい見方だが、政策実務者、個人、企業も否定的な見方の方が多い。



EBPMの阻害要因

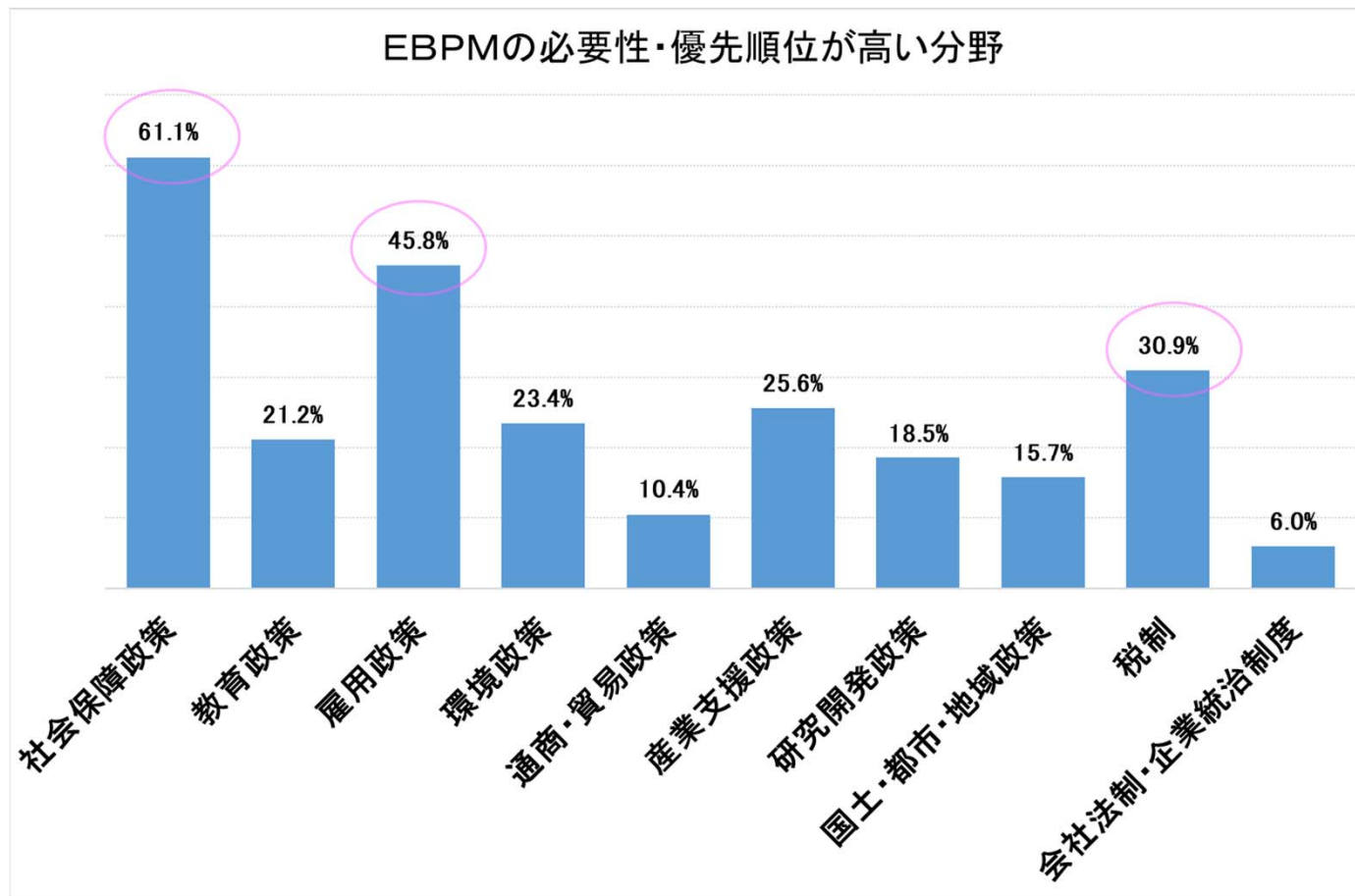
- EBPMの阻害要因として、共通して過半数の回答者が挙げたのは、「政策がエビデンスと関係なく政治的に決まる」という回答。
- 「統計データの解析や研究を理解するスキルの不足」という回答も、政策実務者や学者・研究者の間には多い。

	政策実務者	研究者	個人	企業
日常業務が忙しく時間がない	33.9%	51.0%	16.7%	22.0%
そのような慣行や組織風土がない	62.4%	45.1%	42.0%	34.2%
政策がエビデンスと関係なく政治的に決まる	72.5%	51.0%	52.3%	66.3%
統計データの解析や研究を理解するスキルが職員に不足	67.0%	68.6%	26.9%	35.3%
政策形成に役立つデータや調査研究が少ない	41.3%	43.1%	22.4%	26.8%
その他	6.4%	21.6%	2.5%	7.1%

(注) 複数回答なので合計は100%を超える。

(参考) EBPMの優先分野: 企業の見方

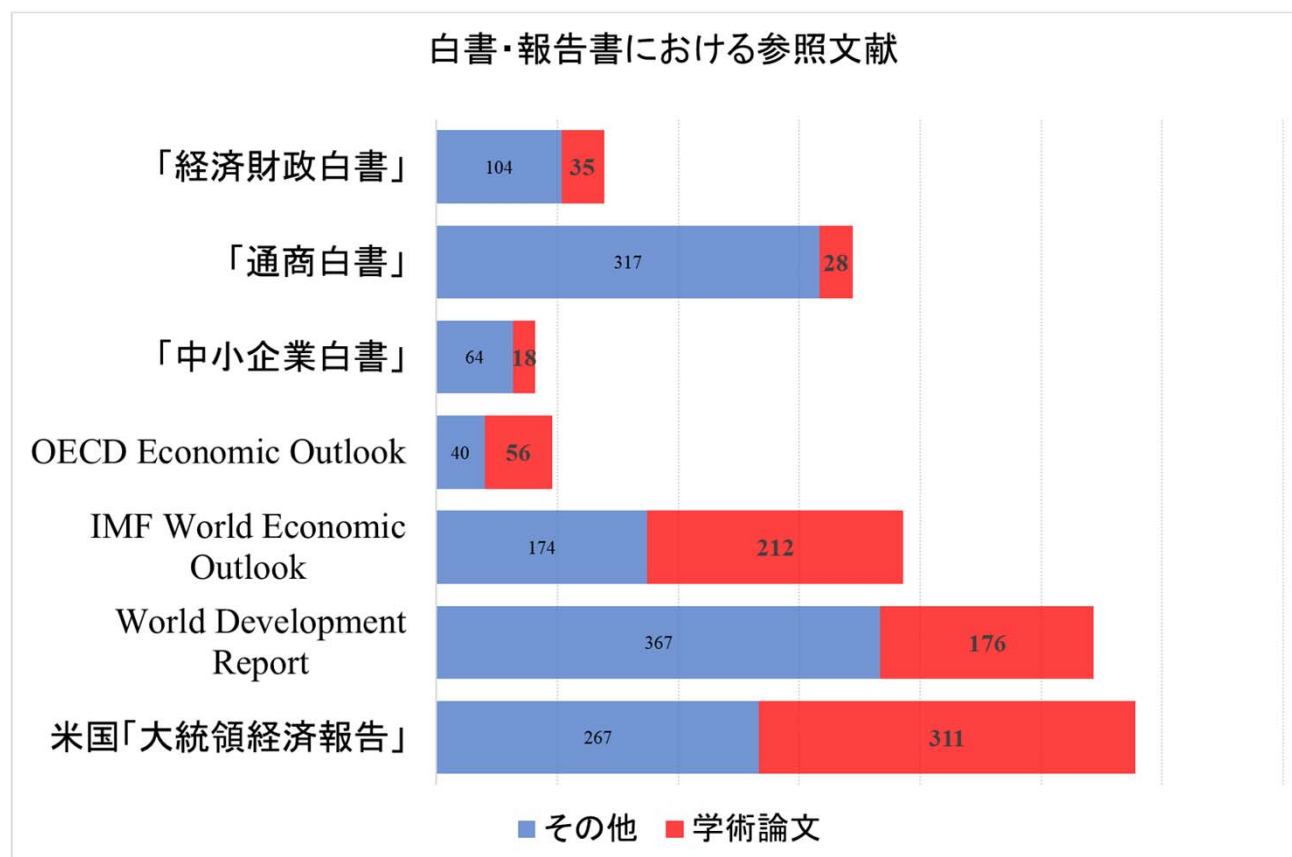
- 日本企業へのサーベイにおいて、EBPMの必要性が高い政策分野として多くの企業が挙げたのは、①社会保障政策、②雇用政策、③税制。



(注) 日本企業へのサーベイ(2019年)に基づき作図。複数回答なので合計は100%を超える。

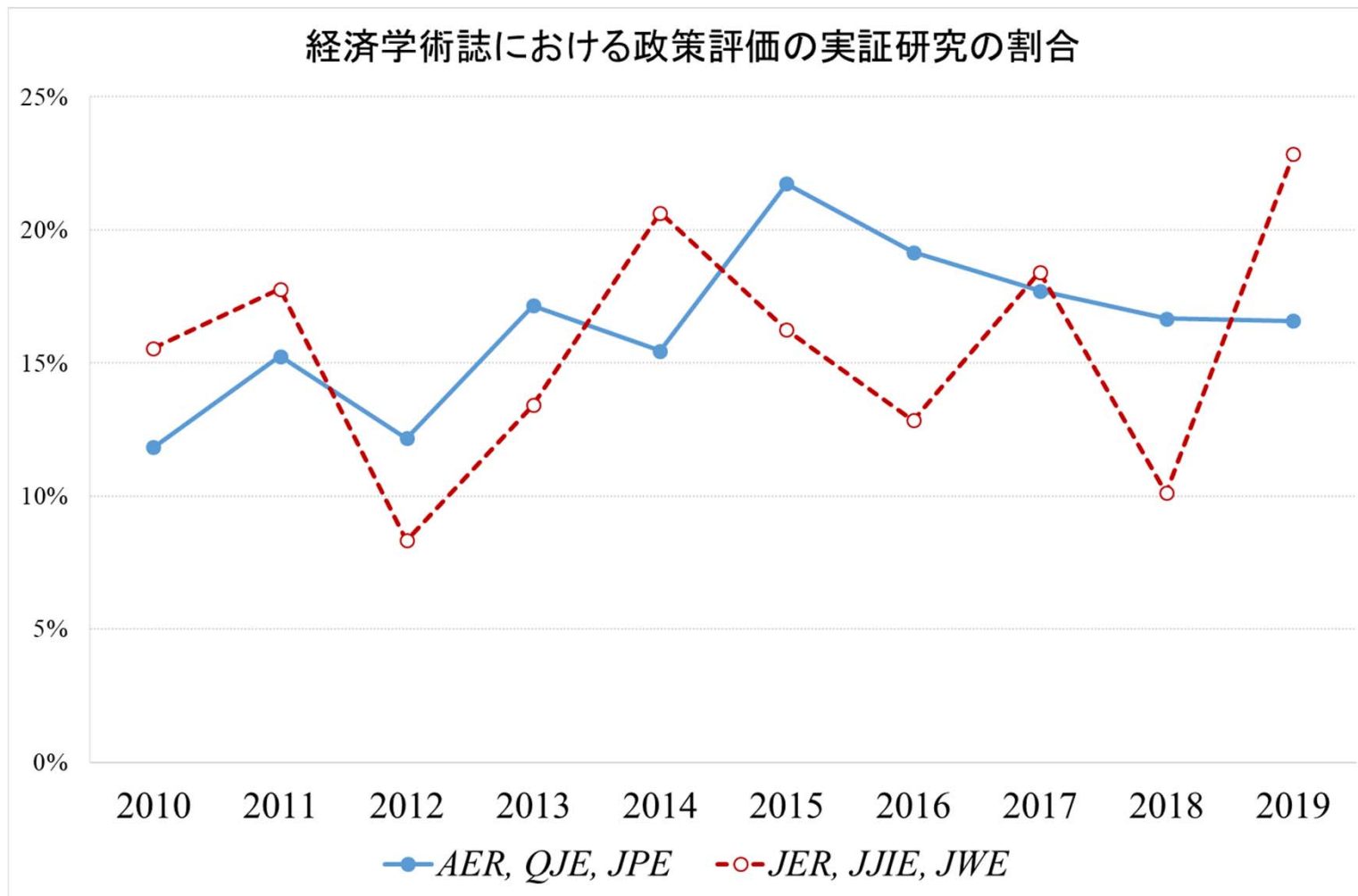
政策文書における学術論文の利用度

- 政府の白書、審議会報告書などでの学術論文の引用数は、EBPMの実行状況を測る定量的なエビデンスの一つ。



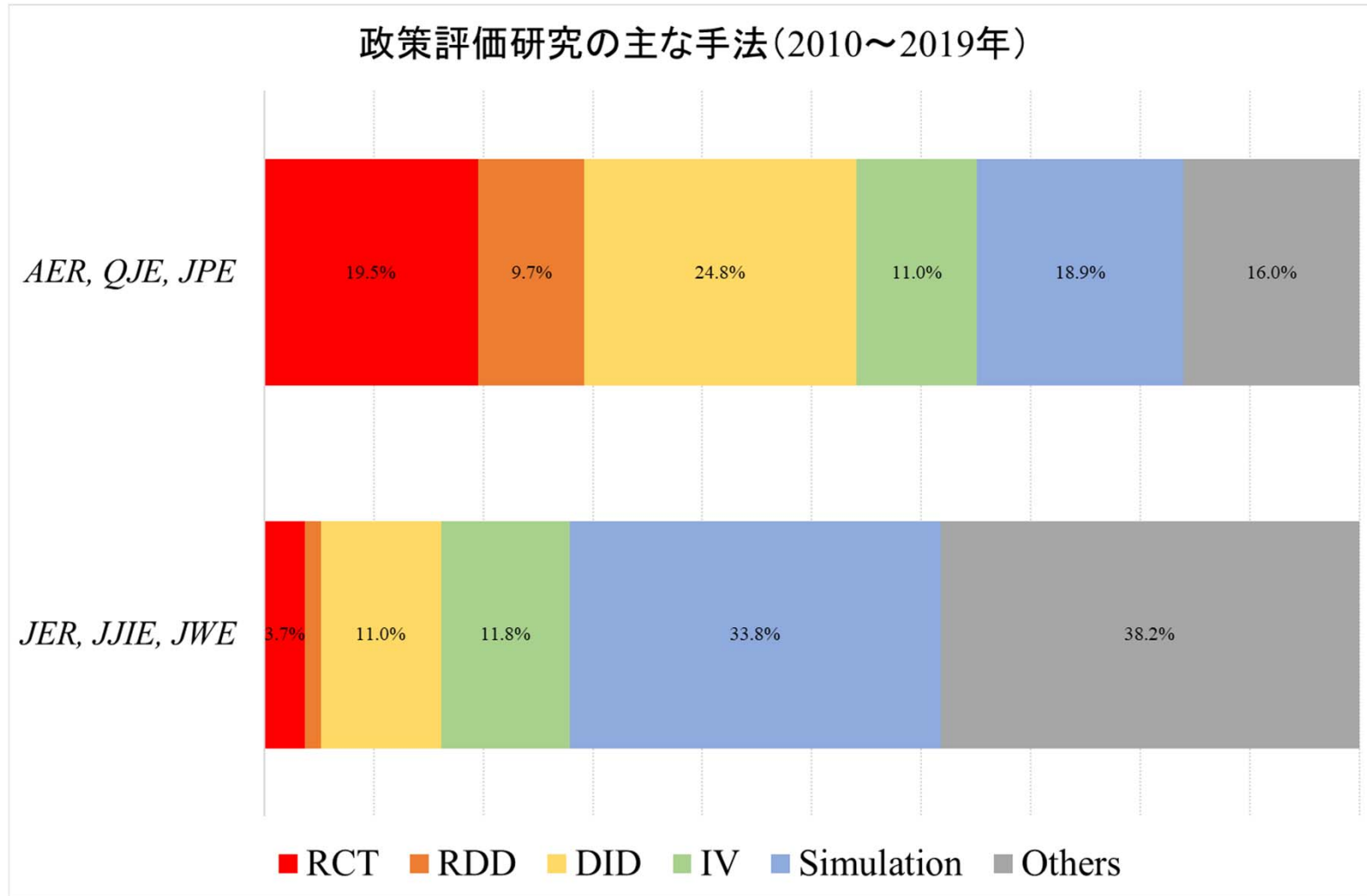
(出典) 森川正之 (2017). 「エビデンスに基づく政策形成」に関するエビデンス, RIETI Policy Discussion Paper, 17-P-008をもとに修正・加工。
(注) 白書は2001～2016年版の平均値。それら以外は2016年版に基づき、巻末・章末に掲載された参考文献リストから作成。学術誌公刊論文(邦文を含む)の数には、一般商業誌・広報誌などは含めていない。

学術研究側のエビデンス



(注) 純粹の理論研究は含めず、具体的な政策の効果を実証的に分析しているものに限ってカウント(10年間の累計で米国の3誌は318本, 16.4%, 日本の3誌は136本, 15.8%)。

経済学術誌における政策評価分析の手法



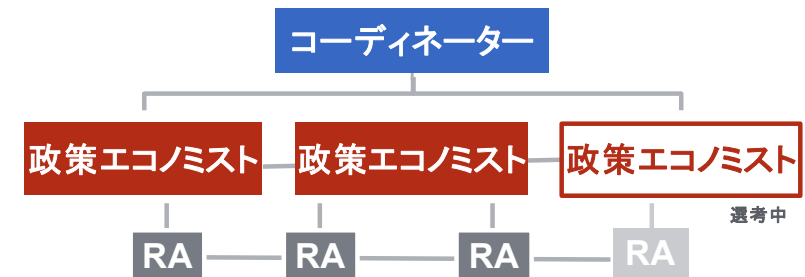
(注) 複数の手法を併用している場合、主たる方法と判断されるものに基づいていずれか1つに分類。“Others”は、VARなどの時系列分析、単純な固定効果(FE)推計、伝統的な費用対効果分析など。

EBPMへのRIETIの取り組み —政策実務と学術研究のブリッジ—

ミッション

RIETIにおけるEBPMの取組に当たっては、エビデンスの「創出」だけでなく、「伝達」と「適用」を重視。すなわち、現時点で利用可能な最良のエビデンスを政策実務者等にとって分かりやすい形で伝え、効果が見込める政策(What Works)を優先的に採用していくように政策実務者に促していくことを目指す。

EBPMチーム組織図



業務及び体制

- 経済産業省との連携による政策分析の支援
 - － 事前支援(政策実施後の評価を適切に行えるようにするために政策立案過程から支援)
 - － 事後評価(既に行われている経済産業政策の効果分析を実施)
- 学術研究のサーベイとその結果の分かりやすい伝達
- 政策評価の研究プロジェクト
 - － ものづくり補助金、企業の海外展開支援(JETRO)などを対象に政策評価研究を開始。
- 経済産業省における政策立案の支援(政策アドバイザーが主に担当)
- これらの業務に対応するため、EBPMコーディネーター、政策エコノミストを配置。

産業政策の効果分析の課題

- 政策の利用情報の整備、企業・事業所データとのリンク。
 - ✓ 法人番号制度は、今後の政策についてはかなり重要な進展。
- 雇用、教育、医療など個人を対象とした政策に比べ、EBPMのgold standardとされるRCTの実行可能性が限られる。
 - ✓ 個人に比べて企業による異質性が高い(反面、観測可能な企業特性に関する変数は豊富)。
 - ✓ 企業の生産性、利益率、設備投資などに目に見える影響を与えるようなRCTはコスト的に困難。
- 自然実験に基づくDID、RDDやIVなどが有用。ただし、そうしたタイプの研究が可能なケースは実際には限られる。
 - ✓ 評価の対象となる政策のselectionの問題。学術研究は「論文になる」素材に偏る可能性。
- 政策実務における実益・誘因？ 査定、国会審議など。